

日本政治における保守の変容への一考察

：1990 年以降の「保守市民社会」の台頭に着目して

具 裕珍

はじめに

1989 年のベルリン壁の崩壊と 1991 年のソ連の解体に象徴される「冷戦秩序の終わり」は「ポスト冷戦期」という新たな国際秩序の可能性を開いた。こうした旧秩序との別れは国際レベルだけではなく、各国の中でも起き、日本も例外ではなかった。1989 年には昭和天皇が死去し、また、1993 年には自民党長期政権の崩壊によって戦後日本の歴史に一つの区切りがつけられた。そこから約 30 年がたった現時点に立ってポスト冷戦期の日本政治・社会を振り返ってみると、冷戦期とは異なるさまざまな変化が見られるようになった。その特徴の一つとして、日本政治・社会における「右傾化」と呼ばれる現象を挙げることができないだろうか。実際、関連研究も近年多くなされ、「右傾化」を盛り込んだタイトルもよく目に付くようになっている（中野 2015; 塚田編 2017; 田辺編 2019; 小熊・樋口編 2020）。

その背後には、1990 年代に台頭した、近現代史に対する「自虐史観」から脱皮しようと呼びかける歴史修正主義運動や、2000 年代以降著しくなっている首相の靖国神社参拝問題、愛国心教育を盛り込んだ教育基本法の改正、といった一連の動向があり、2010 年代に入ってからには憲法 9 条の改正を軸とした改憲運動があるだろう。それに加え、日本社会ではヘイトスピーチで悪名高い排外主義運動もみられるようになっている。

こうした社会の変化や新たな主張が勢力化もしくは政治化して動くにつれ、その現象を「どのように呼ぶべきか」という議論、すなわち「用語（概念）の問題」も注目を集めてきた。「用語の問題」はこの現象を理解するうえに欠かせないことであろう。多くは「保守」や「右翼」という言葉が使われているが、メディアをはじめ、世間では、「右翼」と呼ぶのが一般的であるのではないか。しかしながら、この「右傾化」を支えている勢力に対する、日本政治における用語への議論はまだ十分とはいえない。社会科学の多くの用語がそうであるように、この用語について、ここでただちにコンセンサスを形成することは困難であるが、本稿はこうした用語に対する問題意識をもって、これをめぐる議論を考察し、その理解の一助となることを目指す。

そのため、本稿は、まず、用語をめぐる日本政治と社会の研究、また参考までに欧米での研究を整理する。これを踏まえて本稿は、1990年代以降に著しくなった「右傾化」を支えている社会勢力が、政治過程のなかで、既成保守政党の自民党に収斂あるいは包摂されてきたことに注目する。代表制民主主義制では、社会の新たな勢力は政治過程に参加するために政党を必要とし、その社会勢力は既成政党に接近するか、既成政党が受け皿にならない場合には、新たな政治勢力（政党）を作る。これは欧州と比べた場合、より浮き彫りになる。欧州では1980年末から反移民を掲げ徐々に成長した新たな勢力が、既成保守政党ではなく、既成保守政党とは軸を異にする、いわゆる「極右政党」を結成し、それを中心に政治勢力化している。しかし日本では「右傾化」と呼ばれる現象を支えている勢力が結集できる「極右政党」が生み出されるというよりも、既成保守政党の自民党に収斂されている。本稿は、極右政党が存在せず、既成保守政党に収斂されるという特徴から、この社会勢力を「保守」、さらに市民社会の一部として活発なアドボカシー活動を繰り広げているという点から、これを「保守市民社会」と呼ぶことを提案する。

この勢力に対して別の用語を立てずに、あえて「保守市民社会」と呼ぶこと

によって、第一に、歴史修正主義や極端なナショナリズムといった極右の特徴が濃厚な社会勢力が他ならぬ既成保守政党の自民党と連携や協働を行うことへの理解が深まる。第二に、「保守市民社会」と「既成保守政党自民党」の協働によって、1990年代以降、日本政治における「保守」の変容が生じてしまっていることが見えてくるのである。つまり、その過程で従来日本政治において「保守」とされてきた価値や伝統が極右化し、「保守」という中身が変容してしまっているのである。

以下では、まず、1990年代以降に台頭した「右傾化」現象を検討し、次に日本政治において論じられてきた「保守」の枠組みを日本社会と欧州の研究と比較しつつ考察する。そこから極右政党が存在しない日本政治の政党システム下で、「右傾化」を支えている社会勢力が既成保守政党の自民党に収斂されることを指摘する。そして、自民党と連携する「右傾化」を支えている社会勢力を「保守市民社会」と呼ぶことによって、その協働を浮き彫りにする。1990年代以降の「保守市民社会」の台頭と自民党の協働の過程を通して、日本政治における「保守」の意味が大きく変容してきたことを確認し、最後にその意味を考察する。

1. 1990年代以降の社会的変化：歴史修正主義から憲法改正論まで

1990年代以降には一体どのような出来事があったのか。簡単なアプローチではあるが、冒頭で示したような歴史修正主義をはじめとする様々なナショナリズムの動きを新聞記事数の推移で確認しよう。図1は一日あたりに「歴史教科書」「慰安婦」「靖国参拝」のキーワードを盛り込んだ朝日新聞の記事数を表している。これらのキーワードを盛り込んだ社会のディスコースが構築されるようになったのは、主に1990年以降であることが見て取れる。ここでは1990年代以降、日本政治・社会における新たに台頭した三つのテーマ——歴史修正主義、靖国参拝、「誇りある国」日本——をめぐる動きを検討する。これを通

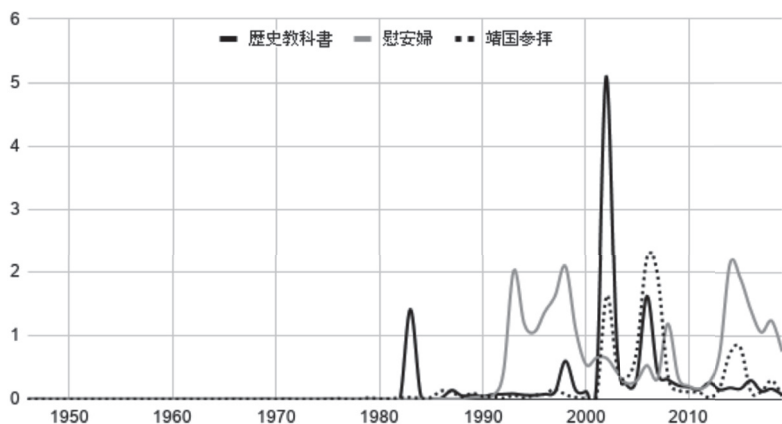


図1. 新聞記事件数（/1日、朝日新聞）

※朝日新聞記事データベース 聞蔵Ⅱにより、1945 から 2019 までの毎年における三つのキーワード——「歴史教科書」「慰安婦」「靖国参拝」——を検索、集計した記事数をもとに作成

して、これらのテーマと政治・社会アクターの活動が、保守に対する従来の理解に戸惑いをもたらしたことを論じる。

(1) 歴史修正主義

1990 年以降最も著しく展開されたのは歴史修正主義をめぐる議論と活動であろう。1991 年、湾岸戦争を経て、日本の国際貢献のあり方をめぐる議論が沸騰し、その焦点が平和憲法と平和教育に絞られた。さらに、1993 年には 38 年ぶりに自民党が下野し、非自民連立政権である細川政権が誕生した。細川総理は就任後の初記者会見で先の戦争について「私自身は侵略戦争であった、間違った戦争であったと認識している」と述べた。これに少し先立つ 1991 年には元日本軍慰安婦として名乗り出たキム・ハクスンさんのインタビューが引き金になった慰安婦問題とともに、いわゆる歴史認識問題が急浮上した。歴史認識問題が時代の変動を牽引したともいえる。

こうした一連の動きには反動が伴った。まず、細川総理のいわゆる「侵略戦争」発言について遺族会を代表する自民党議員らの反発が見られた。細川総理の発言の直後、自民党内では「大東亜戦争の総括」を掲げた「歴史検討委員会」が設置され、細川総理の発言を糾弾し、「自衛戦争」であったこと、そして平和教育・歴史教育を「正常化」すべきとの議論がなされた。また、社会的には次のような動きも見られた。当時東大教授であった藤岡信勝は「善玉・悪玉史観を超えての近現代史教育の改革」を旗印とし、1995年7月に「自由主義史観研究会」を結成した。藤岡は戦後日本の歴史教育が主に「東京裁判史観」や「コミンテルン史観」に基づいて行われてきた一方で、「大東亜戦争肯定史観」に則った議論が行われてきたことを批判し、世界史的变化に合わせられる、既存史観を乗り越える「第3の道」として「自由主義史観」を唱えたのであった（藤岡1996）。

藤岡は1996年から『産経新聞』に「教科書が教えない歴史」を連載するなど、歴史修正主義をめぐる社会ディスコースの形成に尽力し、ついには1997年1月、有識者——西尾幹二、坂本多加雄、伊藤隆、高橋史朗、小林よしのり、西部邁など——を集め、「新しい歴史教科書をつくる会（つくる会）」の立ち上げに貢献した。つくる会はその後日本の歴史修正主義運動の足がかりとなった。ほぼ同時期に政界でも歴史教育の「正常化」を求める政治家の集まりである「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が立ち上がった。当選4回以下の有力な若手議員——会長に中川昭一、事務局長に安倍晋三——が主導する集まりとして注目された。

つくる会の運動が1990年以前と違って日本政治社会において大きな反響を呼んだことは確かであろう（のちには中国と韓国との外交関係にも多大な影響を与えていったことも特筆すべきであろう）。さまざまな反応があったなか、特に目を引くのが『世界』の特集である。『世界』は自由主義史観研究会からつくる会へと発展した一連の現象を受けて、こうした現象をどのようにとらえ

るのかについての特集や寄稿を掲載した。なかでも、1998年12月号の特集「新「国粋主義」の土壌」では、「保守的な考えを持つ人々の中にも眉を顰める人は少なくない。しかし、若い人々を中心に、小林よしのり「戦争論」(幻冬社)の読者が大きく広がっているのは事実である。〔中略〕先の見えない不安と閉塞状況の中でのいらだちがつのれば、その心情が乱暴な議論、排外的な議論と結びついていく可能性も否定できない。「戦争論」現象を無視、放置することは許されないのではなかろうか」(85頁)と企画意図を説明し、その現状認識を見せた。

この特集のなかで注目を引くのは、社会学者小熊英二の見解であろう。小熊は「1990年代の前半のアモルフなポピュリズム運動が、保守系のナショナリズムへと回収され、ついに「大東亜戦争」肯定論に行き着いた」とし、これを「「左」を忌避するポピュリズム」とした(小熊1998:94)。のちに、小熊はその原因を「日本経済の失速と日本社会の心の闇の広がりによる共同性の喪失」が背後にあると見て、つくる会現象を「癒しのナショナリズム」と呼んだ(上野・小熊2003)。「イデオロギーにとらわれない自由な立場からの大胆な歴史の見直し」を唱えた自由主義史観研究会とつくる会であったが、次第に「左」を忌避し、「保守系のナショナリズム」に回収され、「大東亜戦争肯定論」に帰着したとの見方は、今振り返ってみると、彼らのイデオロギーの軌跡を的確に示しているのではないかと考えられる。

つくる会現象は一時期会員1万人を超えたり、『新しい歴史教科書』の市販版『国民の歴史』がベストセラーになったりするなどして、勢威をふるったが、2001年の初の教科書採択において、採択率は目標とされた10パーセントにはるかに届かない0.039パーセントに留まり、猛烈な勢いはくじかれた。その後内部紛争も経て、そのプレゼンスはさらに弱まった(俵2008; 具2009)。

しかし、彼らの運動は1990年代以降の日本政治・社会において確実に大きなインパクトを与えた。他ならぬ歴史修正主義をめぐる言説機会(discursive

opportunities) の拡大である (Giugni et. al. 2005; 樋口 2014 : 153)。つくる会をはじめとする歴史修正主義の言説が日本政治社会において流行するようになり、以前はタブーとされた言説の境が崩れてしまったのである。いわゆる「失言」や「妄言」をする政治家への規制は働かなくなり、日本軍慰安婦の記述も教科書から消えてしまったのである。こうした日本の近現代史を肯定する、より具体的には戦争を正当化する歴史修正主義の言説は、戦後の日本政治・社会に脈々と受け継がれてきたとはいえ、以前はタブーとされ、主流ディスコースとして台頭できなかったが、1990年代には表面化し、さらには大衆化されていったのである。

(2) 靖国問題

もう一つは靖国問題の浮上である。いわゆる靖国問題は2001年の自民党総裁選において出馬した小泉純一郎が「首相就任したら、毎年靖国を参拝する」と明言し、実際行ったことで、一気に喧伝され、政治問題や外交問題になった。在任期間中毎年行われた小泉首相の靖国参拝により、靖国問題は上述した歴史認識問題と関連して2000年代に入ってから新たな争点となった(1985年に中曽根康弘首相が公式参拝を行なったが、国内外の批判により一回の参拝のみで終わった)。

靖国問題はとりわけ国際関係に大きな影響を与えた。小泉首相の靖国参拝は東アジア近隣国の中国や韓国の猛烈な抗議と関係悪化をもたらした。小泉首相の靖国参拝が2001年から毎年行われるにつれ、各国からの抗議も募り、2005年には中国で広範囲にわたって反日デモも起こるに至った。国内外の批判にさらされた首相の靖国参拝問題はその後、歴代首相の意思表示が求められる日本政治における重要な争点となっていく。しばらく「参拝を明示しない」形で続けられ、争点化が避けられてきたが、2013年12月に返り咲いた安倍首相が靖国参拝を断行し、再点火された。靖国問題は国政において常に火種となり得る

争点となっていることがうかがえる。

(3)「誇りある国日本」づくり運動

1990年代以降、既存の右派・保守の再編成も行われた。この再編成によって広範囲な右派・保守運動のプラット・フォームをつくったのが日本会議である。詳細は後述するが、日本会議は1997年5月に「日本を守る会」(1974年設立)と「日本を守る国民会議」(1982年設立)の統合によって誕生し、憲法改正や教育基本法改正などを掲げ、「誇りある国日本」づくり運動を展開してきた。

日本会議の前身である両団体が1990年代大きく取り組んだ運動は「不戦決議案阻止運動」である。不戦決議反対運動(不戦決議)は、戦後50周年(1995年)を迎えるにあたり推進された国会決議——「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」——に反対するために、1994年から1995年にかけて行われたものである。この運動には、既存の右派・保守勢力が総結集し、短期間で日本全国から500万を超える署名を集め、日本武道館で1万人集会や全国での集会、国会議員への働きかけなどを行った(具2018)。この運動を背景にして1997年に立ち上がった日本会議は2000年代に入って、教育基本法改正運動や、近年には憲法改正運動に取り組むなど、活発な活動を繰り広げている。

以上見てきたように、1990年代以降の日本政治社会には、ナショナリズムを強調する新たな争点が浮上したことが確認される。そして、それと伴って日本政治をめぐる対立軸の変化への議論も起こるようになった。次項ではこの問題を検討する。

2. 日本政治社会の「保守」に対する議論

1990年代以降日本政治社会において顕在化した歴史修正主義や靖国問題、

ナショナリズム運動はどのように呼べばよいのか。言い換えれば、これらの動きを政治イデオロギーのスペクトラム上で考える場合、どこに位置付けられるのか。この議論が重要なのは、これが民主主義社会における政治の機能と関係があるからである。すなわち、政治が、その主要アクターである政党が、社会の集合的利益を取り集め、代弁し、統治を行うからである。その際、イデオロギーは、「価値体系」、「分析体系」、「信念体系」と合わせて政治的・社会的争点に対してどのように対処すべきか、その手段と態度とを提示する「政治的プログラム」としての機能を持つ（蒲島・竹中 2012:35-36）。こうした機能を持つイデオロギーを対立軸にし、政党間の競争が行われ、民主主義のダイナミックスが生まれるのである。

本節ではひとまず先行研究を検討する。日本政治や社会における用語の問題を、欧米での研究を参照しながら検討し、それを通して従来の枠組みと 1990 年代以降の新たな動きとの関係を浮き彫りにし、そのダイナミズムを考察する。

（1）保革対立軸における日本政治の研究

日本政治においての対立軸は長らく防衛問題を基本軸として、右と左に分かれてきた。戦後から続いた「55 年体制」が 1993 年に崩れるまで、日米安保条約と自衛隊に対する態度をめぐり、日本の再軍備を支持する自民党が「保守的」、平和主義を堅持する社会党が「革新的」と称されてきたのである。1993 年以降にも、しばらくは防衛問題に代わる新たな対立軸が見つからず、日本政治研究においては防衛問題を中心に依然として右と左とが分かれている（大嶽 1999：84）。大嶽によると、防衛問題は、単に安全保障という論点から議論されたのではなく、戦前の軍国主義やファシズムの問題と密接に絡みつつ、憲法 9 条をめぐる憲法問題、天皇制、伝統的なナショナリズムの復活を目指す教育政策等の右傾化政策と連動していた（大嶽 1999：7-8）。日本ではこのような価

値が防衛問題と絡んでいたため、保守の自民党のなかでも日米同盟を重視するグループと自主防衛を主張するグループに分かれており、それぞれ「ハト派」と「タカ派」とも称されていた。

しかし、1990年代以降より顕著となった歴史修正主義やナショナリズムの現象は政界再編に伴い、政党を基準とした既存の対立軸をより複雑にしている。つまり、「55年体制」下で政党を基準として分けられた対立軸が、政党を横断するものとなったのだ。そのため、もはや政党で保守や革新を一枚岩として捉えることさえも難しくなった。小泉首相の靖国参拝をはじめ、ハト派として知られているが「9条改憲」を主張する自民党議員、集団的自衛権の行使を主張する民主党系議員といった例も多くみられ、特定の議員の性向・立場を一言で「保守」もしくは「革新」と断定することは非常に難しいのである。憲法問題などが絡んでいる防衛問題が依然として重要な対立軸として残っている中、歴史認識問題や、経済政策をめぐる対立軸まで加わり、保革の区分はより複雑になっている。

このように、政党を中心にする保革の対立軸があいまいになっている中、特に2012年の第二次安倍政権の発足後には、歴史修正主義やナショナリズムを強調する政治・社会勢力を既存の政治・社会勢力と区分し、理解する必要性が高まり、用語をめぐる議論が活発化した。特に自民党の研究のなかで、用語の

1 大嶽は、小泉のイデオロギーについて「彼の信条には、日本の美風、あるいは皇室への敬愛といった伝統主義の要素は弱いし、防衛政策でも、教育政策でもとくに右翼的ではない」とし、「小泉が中国、韓国など厳しい批判にもかかわらず靖国神社参拝にこだわった一つの理由に、特攻隊への思い入れがあった。小泉は、大学時代に特攻隊員の遺書を集めた『あゝ同期の桜』を読んで感涙にむせび、それ以来、苦しいときは常に、『あす、特攻機に乗らなきゃならない心境に比べれば、どんなことでも我慢できる』と、自分を励ましてきたという。その思いが、外交政策上の最も重要でデリケートな問題への対処に現れてしまったのである」と述べている(大嶽2003:100,104)。

定義が積極的に行われている。

戦後自民党の歴史を利益誘導政治の観点で分析した中北は、自民党の政治家を「保守派」という言葉で表すことを避け、憲法改正をめぐる政治的立場がそれぞれ異なる安倍晋三と河野洋平を例とし、「右派」と「リベラル派」と称している（中北 2014：4）。上述したように従来 55 年体制のもとでは「タカ派」「ハト派」と呼ばれることが多かったが、中北は、両者を最も明確に分かつのは、防衛問題ではなく、憲法改正の是非であり、日本国憲法に体现される戦後的価値からの脱却を目指すのが「右派」で、それを擁護するのが「リベラル派」としてとした。そのうえで、「右傾化」を、自民党におけるリベラル派から右派への主導権の移行、及びそれに伴う政策的な変化である、価値中立的な概念として定義している（中北 2014）。中北が自民党内を憲法改正を軸として「右派」と「リベラル派」に分けているのに対して、Park はそれをアジア周辺国に対する外交政策を軸に分けている（Park 2011）。

また、「日本政治の右傾化」を指摘した中野（2015）は、1980 年代から日本政治のなかで「新右派連合」が形成され、「新右派連合」の発展と変容によって日本政治が右傾化したと主張している。中野は「新右派連合」の理念軸として小さな政府を目指す「新自由主義（ネオリベリズム）」と安全保障や愛国心の涵養に基づいて強い国家を目指す「国家主義（ナショナリズム）」を取り上げ、その組み合わせによって「新右派連合」が形成・発展したことを説明している。

さらに第二次安倍政権が「自民党一強体制」（中川 2017）を構築してからは、自民党内に目を向け、もはや憲法改正やアジア外交を軸に、「保守右派」と「保守リベラル派」に区分されるようになった。こうした見方は、ポスト冷戦期における日本政治の対立軸が「革新」の一方的衰退をへて、コンセンサス型意思決定によって利益配分を担ってきた「守旧保守」と強いリーダーシップによって行政機構の縮小再編成を断行する「改革保守」との間に対立軸が生ま

れたとする説明と文脈を共有している（大井 2020）。特記すべきは、第二次安倍政権以降には「改革」という軸に関する認識が世代によって、政策内容ではなく、イメージで決められるということである。世代間のイデオロギー研究を行った遠藤とジョウによれば、日本の若者は日本維新の会を「保守」ないしは「極右」としてではなく、「改革」政党として、日本共産党を「保守」として認識しているのである（遠藤・ジョウ 2019）。

こうした研究の流れは、1990 年以降、政治社会的プレゼンスを高めてきた歴史修正主義やナショナリズムの動きを受けて、日本政治を理解するために、既存の保革を区分した対立軸（既存の対立軸による保革区分）が揺らいでいることを指摘しつつ、新たな用語で説明を行うことを試みはじめたことがうかがえる。

最後に押さえておきたい点は、このような議論のなか、戦後日本においては経済政策が保革を分ける争点になってこなかった点である（大嶽 1999）。しかし、小泉政権が発足した 2000 年に入ってから、経済政策をめぐる、民営化のような新自由主義的政策を打ち出す自民党と、それによりもたらされた格差の是正などを主張する中道左派の立場を掲げる民主党という対立が見られるようになり、経済政策をめぐる右左の対立も浮上した（内山 2007：174-182；2015）。

（2）日本社会の研究

一方、日本社会の研究はどうだろうか。歴史修正主義やナショナリズムの動きに対し、日本社会の研究は、日本政治の研究とは異なり、日本社会に存在するさまざまな動きを個別に取り上げ、用語の選択と定義を発展させてきた。まず、戦前から長い歴史をもつ「右翼」の研究が挙げられるだろう。「右翼」の研究は、右翼を「我が国（日本）において国家主義ないしは民族主義に立った

意志、信条に基づき、社会の不合理、不公平、不公正等を改革、是正する運動を『右翼運動』といい、その主体を『右翼』と定義しており、日本の特徴としては「天皇中心主義」を取り上げている（右翼問題研究会 1998：1-2）。これは、日本は単一民族による単一国家で、「国家」と「民族」の多くが重なるため、民族の歴史、伝統、文化（祭祀）の中心的存在である天皇が国家機構の中心であるということを意味している。『右翼辞典』を出版した堀も、右翼の特徴として国家主義思想をはじめ、民族主義、帝国主義、全体主義、国家社会主義、排外主義、ショーヴィニズム、反共産主義等を取り上げ、中でも「天皇への信仰」が他のグループと日本の右翼を区別する特徴であるとした（堀 1993：2006：49-55）。堀は 1970 年代には新左翼運動の登場に対するカウンターとして、既成右翼との決別を主張し、自らを民族派とされる学生右翼団体の活動を「新右翼」運動とも論じている（堀 1993：67, 96）。「新右翼」の系譜に属するグループの多くは、1990 年代以降、日本会議に参加するに至る。

1990 年以降には従来「右翼」と一括りに呼ばれてきたものも様々に分類され——伝統右翼、行動右翼（任侠右翼）、新右翼（一水会）、宗教右翼（日本会議）、ネット右翼——（安田 2018：12）、またそれぞれの運動の特徴にそって名付けられ分析されることも多くなった。

日本の従来の近現代史教育が自虐史観に基づいていると批判し、日本人としての誇りを持てる歴史教科書を作るとの運動を展開した「新しい歴史教科書をつくる会」については、上述したように、1990 年以降流動化した日本社会の中で不安を感じた個人が「左」を忌避して参加した「保守」運動として捉えられたり（小熊 1998）、また「歴史修正主義」運動（Saaler 2005）という、そのまま内容を示した呼称で呼ばれたりしている。そして、伝統的な家族主義を元に夫婦別姓反対などを繰り広げる運動については、ジェンダー研究を中心に「保守」運動として捉える研究が多い（山口他 2012；Osawa 2015；鈴木 2019；Toyoda and Chapman 2019）。最後に、近年ヘイトスピーチで名を知られた

「在日特権を許さない市民の会」の運動は「排外主義」運動として、ヘイトスピーチがネット上で繰り返される現象については「ネット右翼」として分析されている（樋口 2014；樋口他 2019）。日本社会の研究は研究対象にそって多様な呼び方が存在するが、多くの研究は「保守」か「右翼」かのいずれかをもって分析を行なっている。

（3）用語の議論における欧米の研究

欧米の研究では、早くも「過剰な用語（plethora of terms）」の問題が提起されるほど、用語の選択や定義が議論されてきた（Eatwell 2004:5）。欧州では、移民やイスラムフォビア、EUの地域統合というイシューについて既成政党より強硬な政策を訴える政治・社会勢力について「extreme right」を始め、「fascist」、「neo-fascist」、「Nazi」、「neo-Nazi」、「totalitarian」、「fundamentalist」、「radical right」、「new radical right」、「populist right」、「neo-populist right」、「new populist」、「far right」、「rightist」などの用語が挙げられてきた（Cater 2017:34）。こうした用語の氾濫を招いた部分的原因は、欧米でナショナリズムや反移民政策を掲げている政治・社会勢力が自らのアイデンティティや理念についてこれらの用語を用いて論じることではないものの、研究者によって名付けられる傾向が強いからである（Mudde 2017:3）。用語に関するコンセンサスが存在していないために、研究者は地域や国、政治・社会勢力など、いくつかの特徴に着目し、用語と定義の問題に取り組んできた。ここではさまざまな用語のなかから、学問的によく使われている「extreme right」と「radical right」を検討する。

まず、欧州の極右政党のイデオロギーを研究する Mudde は既存政党とは離れ、台頭したフランス国民戦線（National Front, FN）のような政党を「extreme right party（極右政党）」、つまり「極右」と称した。そして「極右」という理念について、七つの特徴 1) nationalism、2) exclusionism、3) xeno-

phobia、4) the strong state、5) welfare chauvinism、6) traditional ethics、7) revisionism を取り上げ、それぞれの組み合わせによって「極右」の定義を試みた (Mudde 2000:10, 169-176)。それを政党ごとにまとめたのが表 1 である。

表 1. 西欧政党別における理念の特徴 (Mudde 2000:170)

Feature	REP	DVU	VB	CD	CP'86
Nationalism	C	C	C	C	C
Internal homogenization	C	C	C	C	C
External exclusiveness	i	i	C		C
Ethnic nationalism	i	i	C		C
State nationalism				C	
Exclusionism					
Ethnopluralism		i	C		C
Anti-Semitism	p	C			C
Xenophobia	C	C	C	C	C
Strong state					
Law and order	C	C	C	C	C
Militarism		i			
Welfare chauvinism	C	C	C	C	C
Traditional ethics	C	p	C	P	p
Revisionism	C	C	C		i

※出所：Mudde 2000:17, REP: Die Republikaner (Germany) ; DVU: Deutsche Volkunion (Germany) ; VB: Vlaams Blok (Belgium) ; CD: Centrumdemocraten (the Netherlands) ; CP'86: Centrumpartij'86 (the Netherlands) , C=core; p=present, not core; i=indication, not explicit

「extreme right」という用語が幅広く使われているなか、この用語は米国では暴力を伴う運動を指し混同を招きやすいとの指摘や、分析対象となっている欧州の政党——たとえば、スカンジナビアの進歩党——は実際のところ「extreme」に当たらないとの指摘もなされてきた (Eatwell 2004:11)。すなわち、「extreme right」とは「anti-system」もしくは「anti-democracy」といった側面を帯びているために、議会システムの中で動いている欧州の「極右」政党には適切な用語ではないとする指摘である。こうした指摘を受け、Mudde は研究対象となっている政党の特徴・理念を三つ——1) nativism (a combination of nationalism and xenophobia)、2) authoritarianism (the brief in a strictly ordered

society)、3) populism (an ideology that considers society to be ultimately separated into two homogeneous and antagonistic groups, ‘the pure people’ and ‘the corrupt elite’) にまとめ、「radical right」の概念を持ち、こうした特徴を持っている政党群を「populist radical right parties」と称した (Mudde 2017:4) こうした再定義の試みにもかかわらず、依然として「extreme right」を使う研究も多くみられる (Carter 2017: 36; Ignazi 2003)。

欧州の研究が極右政党の躍進により、政党研究に重みが置かれる一方で、欧州の社会における排外主義運動に関する研究も多くは「xenophobic movements」か「extreme right movements」と名付けて分析している (Koopmans 1996; Giugni et. al. 2005; Koopmans et. al. 2005; Caiani and Borri 2013)。一方、米国での研究は、上述したように「extreme right」という用語よりは、「right-wing」か「conservative movements」がよく用いられているのが特徴である。

3. 日本政治における「極右」と一党優位制下での既成保守政党自民党の存在

(1) 日本政治における「極右」をめぐる議論

以上、日本の政治・社会において歴史修正主義やナショナリズムを旗印とする勢力が台頭してきた過程、および先行研究がそれをどのような器 (用語) に分類してきたかについて検討を行った。

日本政治の研究上では、政党の対立軸に関する議論を中心に、戦後防衛政策をめぐって保革対立を理解してきたが、1990年代に入って、冷戦解体と政界再編で既存の対立軸が揺らいでしまい、それに代わる新たな鮮明な軸が現れず、第二次安倍政権以降には保守の中で「守旧」か「改革」かが議論されている。「守旧」か「改革」かの議論のなかでは、その内容が不明瞭であり、むしろ、その内容を意に介さないポピュリズムの要素が濃いといえる。一方で、日本社会の研究はこれらの運動を「右翼」「歴史修正主義」「排外主義」「保守」など、研究対象に沿って名付け分析してきたことがわかる。政治より社会のス

ペクトラムが幅広いことがよく示されているといえよう。

しかし、日本の政治・社会において歴史修正主義やナショナリズムの動きを政治と社会をまたいで論じる際には、適した用語や観点がまだ十分に論じられているとはいいがたい。「日本政治の右傾化」を主張した中野が悲観的（リアリスト）な社会観や反共産主義（反中国）、反「戦後民主主義（戦後レジーム）」、「改革」のレトリックをもって、政治だけではなく、右翼知識人、メディア、日本会議、宗教右翼、ネット右翼が集まり、日本政治社会で「新右派連合」を形成しているとの指摘だけが存在している程度である。ここで、欧米の研究はさまざまな示唆に富む。なかでも、欧州では反移民政策や反地域統合を旗印とする政党が登場・躍進しており、その政党と支持勢力を「極右」と呼んでいることが目を引く。「過剰な用語」が指摘されているものの、用語についての議論が進んでおり、そのなかで「extreme right 極右」が多く使われているようになっている。

日本でも「極右」を用いて日本政治社会を観察しようとする試みを見つけることができる。2012年に橋下徹が率いる「日本維新の会」が憲法改正や改革を掲げて国政選挙に臨み、躍進しており、2014年には政策集に「生活保護制度を日本人に限定」することを公表した平沼赳夫が率いる「次世代の党」が登場したことによって、日本社会のみならず政治における「極右」に関する議論が挙がった（樋口 2015；高橋 2015）。日本社会の排外主義運動を分析してきた樋口は、在特会のような排外主義が歴史修正主義を軸に政治と呼応しているなか、日本政治において極右と呼ぶべき存在が現れたにもかかわらず、その言葉を避けてきたことは、日本政治をみる切り口の一つを失うことであると主張した（樋口 2015）。そして、極右を「主流派保守よりナショナリズムと排外主義について極端な主張をする政治勢力」と定義し、その政党と運動を表2のようにまとめ、提示している。

表2. 日本の「極右政党」と「極右運動」

イデオロギー		政党	社会運動組織	サブカルチャー的基盤
ナショナリズム	外国人排斥	次世代の党 日本維新の会 (自民党)	在特会	インターネット
	対外強硬派		救う会	青年会議所宗教団体
	歴史修正主義		新しい歴史教科書をつくる会	
	伝統主義		英霊にこたえる会 街宣右翼	

※出所：樋口2015

上記の表では興味深くも、自民党に関しては「極右政党」のカテゴリーに必ずしもそう言えないとの意味で「カッコ付き」で記入されている。日本政治・社会において「極右」の現象が見られるなか、自民党をどのように見るべきかが問われるところであるといえよう。

こうした戸惑いは本稿の問題意識と共有するものであろう。1990年代以降に、自民党が政権に戻ってからは小泉首相の靖国参拝、愛国心を盛り込んだ教育基本法改正、憲法改正に向けた動きなど、過去には封じ込められていたナショナリズム色の濃い動きが見られるが、それをどのように捉えたら良いのかについて、前項で調べたように、特に自民党内で「右派」と「リベラル派」や「新右派連合」、「守旧保守」と「改革保守」といった対立軸の議論が行われてきたのである。確かに、主流保守派として位置付けられてきた自民党を「極右」とは呼ばない。

(2) 極右政党が存在しない政党システム：既成保守政党自民党の一党優位制²

こうした用語の違いを生む要因として本稿が最も注目するのは、極右政党の

2 日本の政党システムが一党優位制か、それとも二大政党制かをめぐる議論も依然として論じられているが、本稿では自民党を中心とする先行研究に基づいて考察する (Scheiner 2010)。

存在の有無である³。日本では既成保守政党である自民党が「極右」勢力を包摂することができている⁴。つまり、日本においては、欧州の事例に見られるように、極右勢力が極右政党を作り、登場するというのではなく、自民党一党優位制下で、既成保守政党に極右勢力が動員もしくは収斂されるために、自民党の内部に極右的要素が見られるようになったのである。欧米での研究と比較すると、それが一層明らかになる。欧州ではキリスト教民主主義政党や保守主義政党が既成保守政党として存在し、それらとは別に、上述した「極右政党」も存在する。極右社会勢力は既成保守政党ではなく、極右政党を支持し、そこに収斂される。時には極右政党が連立政権に参加することで、既成保守政党が極右化する必要がなく、保守という姿勢を維持することができる（それゆえ、極右政党からは改革の対象とみなされる）。政党間競争が起こるがゆえに、政党内競争や政党内凝集性には相対的に自由であるといえる。

一方、米国では、二大政党制の上に、社会の極右勢力は共和党に動員・収斂されている。例を挙げると、反「大きな政府」や反移民を掲げた米国のティーパーティー運動から、白人優越主義を掲げた Alt-Right 運動や MAGA (Make America Great Again) 運動までもが既成保守政党の共和党を支持し、実際トランプ政権の誕生に一助したのである。そのなかも、ティーパーティー運動は草の根「保守運動」として注目された (Skocpol and Williamson 2013)。

3 政党システムと選挙制度の関係、政党の歴史をたどるのは本稿の目的を超える作業であることを、ここでは断っておく（政党システムについては待鳥 2015 を参照）。比例代表制をとっている国で極右政党の出現がよく見られるとの研究はすでになされている。

4 日本の政治政党システムにおいて、日本維新の会は自民党の右側に位置付けられ、極右政党として、社会の極右勢力を糾合し、新政党として成功する可能性があったが、実現できなかった。また、自民党はその左側で公明党と連立を組んでいるために、自民党は極右勢力の受け皿になることが容易になった点も押さえておきたい。詳しくは Park (2015) を参照。

米国と同様に、日本も一党優位制を背景として、社会の極右勢力が既成保守政党である自民党を支持し、自民党に動員されている。自民党は1955年に民主党と自由党が統合し結党して以来、鳩山内閣が庶民的ナショナリズムを、岸内閣が国家主義を打ち出しており、時には自主憲法制定を唱える「青嵐会」が注目を集めることもあったが（大嶽1996；河内2009；Babb 2012）、大部分の時期にその主流は日米同盟を中心に経済成長を強調する「保守本流」であり、「コンセンサス」重視の派閥政治を発展させてきたのである。これが、既成保守政党自民党が構築してきた「戦後保守」であった（村井2015）。それが1990年代を経て、極右的要素を出すようになったのである。次項では「保守市民社会」という用語を用いて、「保守市民社会」と自民党の関係を観察し、自民党に代表される日本の保守の変容を考察する。

4. 「保守市民社会」の登場と日本政治における保守の変容

(1) 「保守市民社会」としての自民党への働きかけ：極右政党の不在

1990年代以降、政権党の自民党はなぜ極右的要素を打ち出すようになったのだろうか。それに関しては自民党の世代交代、すなわち戦争を経験していない若手政治家の登場が指摘されてきた（Babb 2013; Jin 2008）。しかし、この説明は若手政治家がどのような誘因をもって右傾化（極右化）したかは十分説明していない。また、多くの研究が指摘しているように、日本の右傾化が政治主導の右傾化——すなわち、必ずしも社会の右傾化を示していない——なのであれば（中野2015；谷口2020）、なぜ社会基盤もない政治主導の右傾化が必要であるのか、という疑問は残る。そして、第二次安倍政権以降には「自民党一強」体制が構築され、この条件下での政治家の右傾化の誘因はさらに不明であるともいえよう。

このような問いに対して、本稿は1990年代以降に顕著になった歴史修正主義やナショナリズムを掲げている社会勢力と自民党の関係に注目すべきである

と主張したい。代表的なのは、日本会議の動きであろう。日本会議は、上述したように、1997年5月30日に、宗教界を中心に作られた「日本を守る会」と学者・文化人を中心に作られた「日本を守る国民会議」が発展的に統合し、設立された団体である。日本会議の前身である「日本の守る会」と「日本を守る国民会議」は、戦後とりわけ1970年代から1980年にかけて「建国記念日制定運動」や「元号法制化運動」、歴史教科書の編纂などの活動を次々と展開していき、1990年代に「日本会議」を立ち上げ、同じ目標をもつ日本中の勢力を糾合させる土壌を作った。日本会議はその主張とめざすものを以下の六つにまとめて紹介している。

- 1) 「美しい伝統の国柄を明日の日本へ」：国民統合の中心である皇室を尊び、国民同胞感を涵養する。
- 2) 「新しい時代にふさわしい新憲法を」：わが国本来の国柄に基づく「新憲法」の制定を推進する。
- 3) 「国の名誉と国民の命を守る政治を」：独立国家の主権と名誉を守り、国民の安寧をはかる責任ある政治の実現を期す
- 4) 「日本の感性をはぐくむ教育の創造を」：教育に日本の伝統的感性を取り戻し、祖国への誇りと愛情を持った青少年を育成する
- 5) 「国の安全を高め世界への平和貢献を」：国を守る気概を養い、国家の安全を確保するに足る国防力を整備するとともに、世界の平和に寄与する
- 6) 「共生共栄の心で結ぶ世界との友好を」：広く国際理解を深め、共生共栄の実現をめざし、わが国の国際的地位の向上と友好改善に寄与する

私たちは、美しい日本の再現と誇りある国づくりのために、政策提言と国民運動を推進する民間団体です。(日本会議ウェブサイトから、下線は筆者)

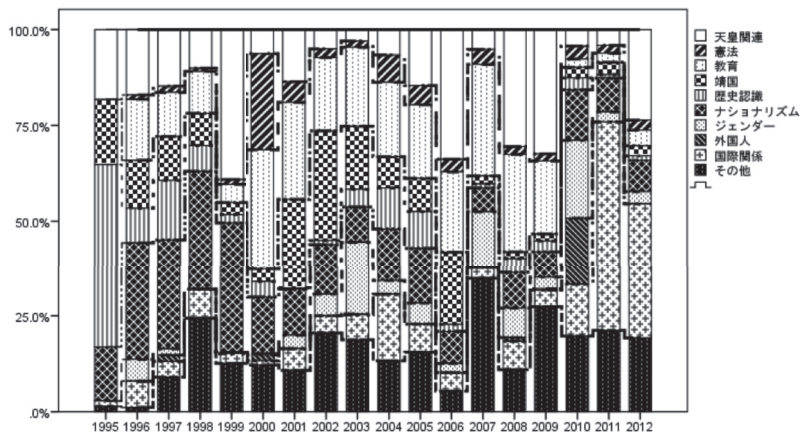


図2. 日本会議の活動内容の変化（イベント数の割合）

※ JCED (Japanese Conservative Event Data, 1995 年～2012 年、3219 件、『日本の息吹』をもとに筆者作成)

こうした目標と紹介からわかるように、日本会議は、日本の伝統や歴史、文化を大切にする国づくりを目指し、天皇制の支持、憲法改正（特に9条）、愛国心を育てる教育基本法改正と教育改革、各種の時事アジェンダを持ち、その実現のために、「政策提言」と「国民運動」を活発に展開している。活動方針でもみたように、日本会議は政策提言と国民運動をもって、積極的に政治過程に参加するという意図が読み取れる。筆者が作成した日本会議のイベントのデータセット（1995 年～2012 年、3219 件）からも、日本会議の活動のアジェンダが確認できる。

この図からわかるのが、毎年、活動の内容が概ね、天皇関連、憲法、教育、靖国、歴史認識、ナショナリズム、ジェンダー、外国人、国際関係に関する活動を展開している、ということである。年毎にその割合が異なるとしても、伝統的、ナショナリズム的、また歴史認識と関わる問題に主に取り組んでいることがわかる。

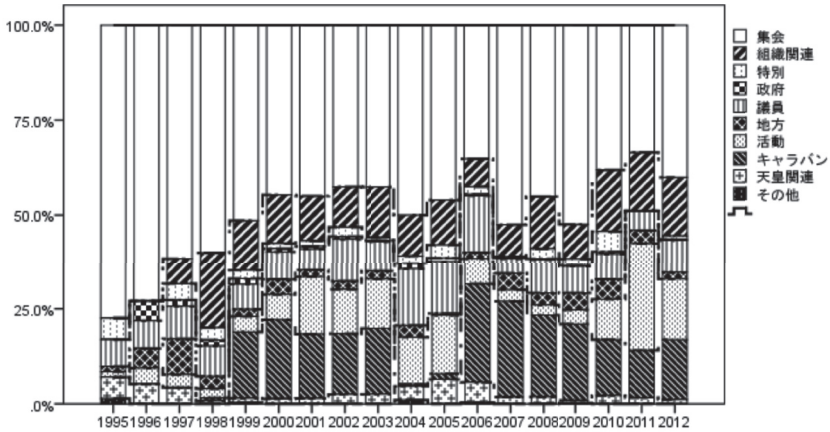


図3. 日本会議の行動様式の変化 (イベント数の割合)

※ JCED (Japanese Conservative Event Data, 1995 年～2012 年、3219 件、『日本の息吹』をもとに筆者作成)

そして、このようなテーマをもってどのような活動をしているのかを示しているのが図3である。主に集会を開催して、日本会議の主張を訴えていることがみられる中、政府や議員への働きかけも毎年10%以上の、一定の割合で行われているのがわかる。「政策提言」と「国民運動」の推進を通して積極的に政治参加していることが伺える。

特に、自民党への接近と自民党との協働が目立つ。代表的な三つの事例を挙げると、まず、1994～5年に行われた「不戦決議反対運動」の過程において、日本会議の全身である「日本を守る国民会議」は、全国で(不戦決議に関する)反対の署名運動を起し、その後、自民党内でその趣旨を同じくする「終戦50周年国会議員連盟」が発足した際に、機関紙『日本の息吹』に以下のような記事を掲載した。

12月1日、自民党の衆参両院57名の国会議員により(注:この議連の最終の参加議員は211名に上る)、謝罪国会決議反対を活動方針にはっき

りと掲げた「終戦50周年国会議員連盟」が発足した。同連盟の会長には奥野誠亮元法相、幹事長には村上正邦元労相、事務局長に板垣正参議院議員がそれぞれ選出され、さらに顧問に渡辺美智雄元副総理、橋本龍太郎通産相らが就任した。

発足の背景には全国で推進されてきた謝罪決議反対の署名が400万に達したことや各地で続々と取り組みが開始された戦没者への追悼感謝の県議会決議の盛り上がりが影響しており、これらの声を受けた形で、国会内に謝罪決議反対の議員連盟ができたことの意義は大きい。(中略) 議員連盟では今後自民党の他の議員に参加を呼びかけるとともに、与党戦後50年問題プロジェクトに対して積極的な提言を行うということだが、本会としても協力体制を整え、その活動を支援して行きたい。(『日本の息吹』1995年2月号)

自民党内で不戦決議案に反対する議連の支持を表明した「日本を守る国民会議」は、1995年2月22日には「不戦・謝罪決議反対の国会議員を激励する会」を開催し、また、議連とともに大きな集会を開催するなど、自民党との協働体制を作り、不戦決議案反対の運動を広げていった(具2018)。

他にも、歴史教育や教科書問題をめぐり、1997年に冒頭で紹介した「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が立ち上がり、1年間の勉強会が開かれた。その勉強会ではつくる会や日本会議の役員が講演者として招かれ、参加した政治家と意見交換を行った(Koo 2014)。この議連に事務局長として参加した安倍晋三は勉強会の後に、このような感想を残している。

「(中略) 4月までに勉強会を8回開催し、賛否の立場からなる講師のご意見、さらに資料を検討した結果、軍、政府による強制連行の事実を示す資料は、2次にわたる政府調査、各民間団体の執拗な調査によっても、全く

発見されなかったこと（調査の責任者であった石原前官房長官も明確に証言、吉見教授もその事は認めている）、従軍慰安婦騒動のきっかけを作った吉田清治氏の済州島での慰安婦狩り証言とその著書と、それを紹介した朝日新聞の記事、また朝日新聞の「女子挺身隊を慰安婦にした」との大々的報道、いずれもまったくのでっち上げであることが解りました。

（中略）私は、小中学校の歴史教育のあるべき姿は、自身が生まれた郷土と国家に、その文化と歴史に、共感と健全な自負を持てるといことだと思ひます。日本の前途を託す若者への歴史教育は、作られた、ねじ曲げられた逸聞を教える教育であってはならないという信念から、今後の活動に尽力してゆきたいと決意致します。」（歴史教育議連編 1997：449-50）

最後に言及したいのは、日本会議の政治参加、自民党への接近・協働を強化するのに貢献したのは、何よりも、日本会議の設立と同時に立ち上がった「日本会議国会議員懇談会」であるということだ。日本会議はこの議連に関して「恒常的に国民運動とあい連携する超党派による常設の議員連盟（日本会議議連）」で「（日本会議を中心に行う）国民運動の息吹が常に国政の場に反映され、また各地において加盟の選出議員との一層の緊密な連絡が期待されるなど画期的な意義を持つもの」と紹介している（『日本の息吹』1997年7月号）。加盟議員は結成時衆参189名だったが、2015年9月には281名となり、自民党内の議連メンバーは衆参ともに一大勢力で衆参議員の約4割に達している（俵2016:97）。

日本会議は日本会議議連と上述したテーマを中心に運動を進めてきた。2001年8月には「小泉首相の靖国神社参拝を支持する国民集会」や、2005年7月にも「小泉総理の公約の8月15日靖国神社参拝を支持する国民集会・街頭行進」などを開催し、首相の靖国参拝を後押しした。また、愛国心を盛り込んだ「教育基本法改正」に向けては、自ら「新教育基本法の大綱」を発表し、2006

年に改正が実現されるまで「教育基本法改正を求める中央国民大会」を開催しつづけた。

第二次安倍政権になってからは、日本会議と安倍政権の蜜月が報じられた(菅野 2016; 青木 2016; 俵 2016; 上杉 2016)。2015 年 11 月には日本武道館での「今こそ憲法改正を! 1 万人大会」が開催されたとき、安倍首相がビデオメッセージを送り、注目を集めたこともある。

(2) 「保守市民社会」という用語

日本会議のアジェンダには、既成保守政党である自民党が吸収するには行き過ぎたアジェンダもある。日本人のイデオロギースペクトルの平均値とは離れているにもかかわらず、政権党の自民党に動員されていることで、日本の「保守」としての機能を果たしている。さらに、市民社会の重要な機能である社会のディスコースを形成し、政策としての「アジェンダセッティング」や「アドボカシー活動」を果たしていることも目立つ。こうした機能と特徴を合わせて、本稿は 1990 年代以降歴史修正主義やナショナリズムを背景に台頭し、社会運動とアドボカシー活動を繰り広げる社会勢力を「保守市民社会」という言葉で呼ぶことを提案しているのだ。

日本会議を中心に、その類似した主張と活動を繰り広げる社会勢力が既成保守政党の自民党に動員・収斂されることから「保守」と呼ぶのは、先行研究でも多く触れられたことから、一見納得できる余地もあるといえよう。では、彼／女らを「市民社会」と呼ぶのはどうか。ここでまた、「保守」と比肩するほど長い歴史を持つ「市民社会」という概念をどのようにとらえ、使えばいいのか、との問題が生じる(トクヴィルのアメリカのデモクラシーへの議論までに遡れるだろう)。本稿が目指すのは、1980 年後半から盛り上がった旧東側諸国の民主化運動の主体として再び注目を集めはじめた「市民社会」である。政治学や社会学でよく議論される「市民社会」は、「家族と政府の中間的な領域

であり、そこでは社会的アクターが市場の中で（経済的）利益を追求するのではなく、また、政府の中で権力を追求するのでもない領域」として定義される（Schwartz 2003: 23; 辻中・森 2010: 15-6; 坂本編 2017: 2）。すなわち、市民社会とは、特に政府との関係において、政府や国家からある程度独立した別の領域であり、それをコントロールしたり、支えたり、特に鋭く対立したりするものと想定されている（久米他編 2011: 124）。

国家との関係で、ある程度独立性・自律性をもつ市民社会の領域では、国家、市場、家族の外側で形成された集団による、持続的で組織された社会活動が行われる（Parr 2003; ベッカネン 2008: 20）。換言すれば、市民社会の領域では、主に次の三つの活動・機能が果たされている。第一に、「公共政策や世論、人々の意識や行動などに一定の影響を与えるために、政府や社会に対して行われる主体的働きかけ」というアドボカシー活動、第二に、「福祉・介護・医療・環境・教育・文化芸術・スポーツなどの領域における対人サービスの提供」、第三に多様かつ自発的な人間関係が育まれる市民社会組織への参加を通して、人々を民主主義に適合的な「良き市民」への育成する活動及び機能である（坂本編 2017: 12-15）。日本の市民社会を分析したベッカネンは日本の市民社会が「地域に密着した多数の小規模団体によって形成され、専門職化した大規模団体はほんの一握りである」とし、その「二重構造」と「政策提言なきメンバー達」を特徴として挙げた（ベッカネン 2008）。

こうした議論を踏まえて、日本会議を中心とする社会勢力も市民社会の一部として市民社会の機能を果たしていることから、これを市民社会の枠組みの中に入れ、論じることが可能であると本稿は主張する。従来「市民社会」は左派・革新系の人々が主に使ってきたことから、「保守」「市民社会」という概念は一見、矛盾しているように思える。実際の政治空間において、「市民」や「市民社会」の概念は、一定のイデオロギーや党派性を帯びたものになりがちであって、日本でも伝統的に右派政党が「国民」や「国家」概念を重視する一

方で、左派政党や左派色の強い運動体は「市民」や「市民社会」の概念を強調してきた（坂本編 2017：6-7）。実際樋口は排外主義の台頭を「市民社会の負の側面」として捉えている（樋口 2017）。しかし、こうした概念の規範性は避けられないものの、「善い」市民社会も「悪い」市民社会も包括的に分析対象にするのは現代社会・民主主義を観察する上で重要であるといえる（坂本編 2017：7；ルオフ 2003：226）。

したがって、本稿は 1990 年以降日本政治社会で浮き彫りになった歴史修正主義・ナショナリズムを掲げ、既存保守政党の自民党と協働し、活発なアドボカシー活動を繰り返している社会勢力を「保守市民社会」と称する⁵。ここで「保守市民社会」とは、日本の市民社会の一部として機能し、皇室・伝統主義をはじめ、歴史修正主義やナショナリズム、排外主義まで、「誇りある日本」を目指し、関連するさまざまなテーマを掲げ、社会・政治過程上の活動を広げている一連の個人や集団を指すものである。この「保守市民社会」こそが、1990 年以降、日本の政治社会において目立って台頭してきたのである。

(3) 「保守市民社会」の台頭と日本政治における保守の変容

「保守市民社会」という用語をもって 1990 年以降の日本政治社会を観察すると、次のような説明が可能になる。1990 年以降にこうした保守市民社会の活

5 実際、この名称には哲学者の中島が提案した「複合語の可能性」論の試みも含まれている。中島は「世界哲学」という一見奇妙かつ複雑な概念を持ち出しながら、それを「複合語」として理解する試みを提案している。つまり、たとえば、「gentleman」という語は、「gentle+man」であるが、「gentleman」の意味は、「gentle」+「man」という単純な足し算とは全く異なるとして、複合すると、新しい概念になるとのことである（ガブリエル・中島 2020: 210; 伊藤・山内・中島・納富編 2020: 129）。「保守」と「市民社会」を合わせて、新しい概念になる可能性も見出すことができる。政治学の概念をめぐる議論については、Sartori (1970) や Mahoney and Vanderpoel (2015) などを参照。

動が活発になり、保守市民社会の政策要求が新たな政党の設立につながらず、既成保守政党の自民党に吸収されたのは、結果的に日本政治における保守の変容をもたらしたといえる。つまり、第一に、既成保守政党の自民党への支持や協働が可能になるフレームができ、「保守市民社会」と自民党の関係についての理解に役立つ。第二に、「保守市民社会」と自民党の協働による日本政治の保守の変容が説明できるのである。

日本社会が右傾化したという根拠は未だはっきりしていないが、日本政治が右傾化したとしたら、それは市民社会の一部で強力なアドボカシー活動を行っている「保守市民社会」の活動による側面が大きいのではないだろうか。これが筆者の仮説である。「保守市民社会」の台頭により、既存のイデオロギーの枠組みに収めることができない、あるいは、既存の対立軸で説明しにくい、日本政治における「保守」の変容が起こったのではないか。言い換えれば、「保守市民社会」の登場は、既成保守政党の極右化、保守の変容を招く。こうした保守の変容は、既存「保守」を自認する人々に違和感を与え、「保守」との自己認識で「自民党」を支持してきた人にも混乱を生じさせるのである。「保守市民社会」の過大評価は警戒しつつも（中北 2017: 212; 大嶽 2020: 117）、日本政治における「保守」を理解するのには一定の重要性を持つと言えるよう。

終わりに

本稿は 1990 年代以降に日本政治社会に顕著になった歴史修正主義やナショナリズムの政治・社会勢力をどのように理解すれば良いのか、という問いについて、「保守」という概念をめぐる一考察を行なった。冷戦以前の右翼運動から、冷戦後の新たな道を模索する動きは結局「左を忌避する」方向に転じ、新

たな極右政党をつくることなく、既成保守政党の自民党に流れた⁶。自民党が受け皿になってから、自民党との協働で日本会議を中心とする社会勢力は、市民社会として歴史修正主義やナショナリズムをめぐる社会運動やアドボカシー活動を展開してきた。「保守市民社会」の登場を告げる活動であったといえよう。そしてこの「保守市民社会」の活躍は受け皿になっている自民党の「保守」というイデオロギーに一定の影響を及ぼし、日本政治における「保守」という言葉に変容が生じてしまったのではないか。

こうした議論は極右政党が存在していない、アメリカにおける事例、すなわち、社会の極右勢力が既成保守政党の共和党に流れ込み、トランプ大統領の当選という結果を生み出し、共和党としての「保守」の概念に変容がもたらされたことを説明する際にも適用できるだろう。極右政党が存在しないところで、既成保守政党の右傾化や極右化が説明できる。（極右政党を出さない小選挙区制のメリットが消滅する支点でもある。）そうになると、そもそも既成保守政党を構築してきた「保守」というのはいかなる概念であろうかとの問題が最後に残る（宇野 2016；日本再建イニシアティブ 2015）。私たちは、「保守」が「変容」を重ねて（別なる）「保守」になる、そのプロセスを 21 世紀という現代において目撃しているのかもしれない。

* 謝辞：本研究は、JSPS 科研費 20K13397 による成果の一部であります。本稿の執筆にあたり有意義なコメントをいただいた東京大学東アジア藝文書院のメンバーと匿名の査読者に感謝申し上げます。

6 一党優位制という政治システム中で既成保守政党の自民党に流れるのは一見当然のように見えるかもしれないが、保守市民社会としても戦略的選択でもあった。長期間の関係構築の上に、彼/女らが常に「敵」としてとらえる「左翼」の存在である。とても興味深いのは、保守市民社会は「左翼」の「行動様式」の成功と失敗を常に学習していることである（ルーフ 2003：262；大嶽 2020：135）。政党との関係においても社会党との密な関係を持っていた左翼運動の成功と失敗から学んでいるといえる。この点を指摘してくださった査読者に感謝を申し上げたい。

参考文献

- 青木理 (2016)『日本会議の正体』平凡社
- 伊藤邦武・山内志朗・中島隆博・納富信留編 (2020)『世界哲学史別巻——未来をひらく』ちくま新書
- 上杉聡 (2016)『日本会議とは何か』合同出版
- 宇野重規 (2016)『保守主義とは何か』中公新書
- 内山融 (2007)『小泉政権』中公新書
- 内山融 (2015)「経済財政政策——高度成長から負の分配へ」日本再建イニシアティブ『「戦後保守」は終わったのか——自民党政治の危機』角川新書
- 遠藤晶久/ウィリー・ジョウ (2019)『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社
- 大井赤亥 (2020)「ポスト冷戦期における日本政治の対立軸——「革新」・「保守」・「改革」をめぐる」『年報政治学』筑摩書房
- 小熊英二 (1998)「左を忌避する」『世界』12月号
- 小熊英二・上野陽子 (2003)『＜癒し＞のナショナリズム』慶應義塾大学出版会
- 小熊英二・樋口直人編 (2020)『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会
- 大嶽秀夫 (1996)『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房
- 大嶽秀夫 (1999)『日本政治の対立軸』中公新書
- 大嶽秀夫 (2003)『日本型ポピュリズム』中公新書
- 大嶽秀夫 (2020)『平成政治史——政界再編とポスト冷戦型社会運動』ちくま新書
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (2012)『イデオロギー』東京大学出版会
- 久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝 (2011)『政治学〔補訂版〕』有斐閣
- 具裕珍 (2009)「「新しい歴史教科書をつくる会」の Exit, Voice, Loyalty——東アジア国際関係への含意を中心に——」『相關社会科学』第19号
- 具裕珍 (2018)「日本における政治的脅威と保守運動——1990年代の不戦決議反対運動を中心に——」『アジア地域文化研究』第14号
- ケネス・ルオフ (2003)『国民の天皇』共同通信社
- 坂本治也編 (2017)『市民社会論』法律文化社
- 菅野完 (2016)『日本会議の研究』扶桑社新書
- 鈴木彩加 (2019)『女性たちの保守運動』人文書院
- 高橋哲哉 (2015)「極右化する政治」『世界』1月号

- 田辺俊介編（2019）『日本人は右傾化したのか』勁草書房
- 谷口将紀（2020）『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』東京大学出版会
- 依義文（2008）『<つくる会>分裂と歴史偽造の真相』花伝社
- 依義文（2016）『日本会議全貌』花伝社
- 塚田穂高編（2017）『徹底検証日本の右傾化』筑摩選書
- 辻中豊・森裕城編著（2010）『現代社会集団の社会機能』木鐸社
- 中北浩爾（2017）『自民党——「一強」の実像』中公新書
- 中野晃一（2015）『右傾化する日本政治』岩波新書
- 日本再建イニシアティブ（2015）『「戦後保守」は終わったのか——自民党政治の危機』角川新書
- 歴史教育議連編（1997）『歴史教科書への疑問』展転社
- ロバート・ベッカネン（2008）『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達——』木鐸社
- 藤岡信勝（1996）『近現代史教育の改革』明治図書
- 樋口直人（2014）『日本型排外主義』名古屋大学出版会
- 樋口直人（2015）「日本政治の中の極右」『世界』3月号
- 樋口直人（2017）「排外主義の台頭」坂本治也編『市民社会論』法律文化社
- 樋口直人／永吉希久子／松谷満／倉橋耕平／ファビアン・シェーファー／山口智美（2019）『ネット右翼とは何か』青弓社
- 待鳥聡史（2015）『政党システムと政党組織』東京大学出版会
- マルクス・ガブリエル／中島隆博（2020）『全体主義の克服』集英社新書
- 村井哲也（2015）「「戦後保守」の軌跡」『「戦後保守」は終わったのか』、角川新書
- 安田浩一（2018）『「右翼」の戦後史』講談社現代新書
- 山口智美・斉藤正美・荻上チキ（2012）『社会運動の戸惑い：フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房

Babb, James. 2012. "The Seirankai and the Fate of its Members: The Rise and Fall of the New Right Politicians in Japan," *Japan Forum*, 24 (1).

Babb, James. 2013. "The New Generation of Conservative Politicians in Japan." *Japanese Journal of Political Science*, 14 (3).

Caiani, Manuela and Rossella Borri. 2013. "The Extreme Right, Violence and Other Action Repertoires: An Empirical Study on Two European Countries." *Perspectives on European Politics and Society*, Vol. 13, No. 4, 562-581.

Carter, Elisabeth. 2017. "Party Ideology," in Cas Mudde ed., *The Populists Radical Right*:

- A Reader*. Routledge.
- Eatwell, Roger. 2004. "Introduction: The new extreme right challenge," in Roger Eatwell and Cas Mudde eds., *Western Democracies and the New Extreme Right Challenge*. Routledge.
- Giugni, Marco, Ruud Koopmans, Florence Passy, and Paul Statham. 2005. "Institutional and Discursive Opportunities for Extreme-Right Mobilization in Five Countries," *Mobilization*, 10 (1): 145–162.
- Ignazi, Piero. 2003. *Extreme Right Parties in Western Europe*. Oxford University Press.
- Jin, Chang Soo. 2008. "The State of Japan's Domestic Politics in the Northeast Asian Territorial Dispute." *The Journal of East Asian Affairs*, Vol. 22, No. 2.
- Koo, Yoojin. 2014. "The Tsukurukai's Networking with Politicians: Conservative Diet Members Groups in Japanese Interest Group Politics," *Journal of East Asian Studies*, No. 12.
- Koopmans, Ruud. 1996. "Explaining the rise of racist and extreme right violence in Western Europe: Grievances or opportunities?" *European Journal of Political Research*, 30: 185–216.
- Koopmans, Ruud, Paul Statham, Marco Giugni, and Florence Passy. 2005. *Contested Citizenship: Immigration and Cultural Diversity in Europe*. University of Minnesota Press.
- Mahoney, James and Rachel Sweet Vanderpoel. "Set Diagrams and Qualitative Research." *Comparative Political Studies*, Vol. 48 (1) : 65–100.
- Mudde, Cas. 2000. *The Ideology of the Extreme Right*. Manchester University Press.
- Mudde, Cas ed. 2017. *The Populists Radical Right: A Reader*. Routledge.
- Osawa, Kimiko. 2015. "Traditional Gender Norms and Women's Political Participation: How Conservative Women Engage in Political Activism in Japan." *Social Science Japan Journal*, Vol. 18, No. 1, pp. 45–61.
- Park, Cheol-Hee. 2015. "The Three-Layered Structure of Japan's Conservative Political Shift." *Seoul Journal of Japanese Studies*, Vol. 1, No. 1, pp. 1–28.
- Pharr, Susan. 2003. "Preface," in Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr eds., *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press.
- Saaler, Sven. 2005. *Politics, Memory and Public Opinion*. IUDICIUM
- Sartori, Giovanni. 1970. "Concept Misformation in Comparative Politics." *American Political Science Review*, Vol. 64, No. 4, pp. 1033–1053.
- Scheiner, Ethan. 2010. *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a*

One-Party Dominant State. Cambridge University Press.

Schwartz, Frank. 2003. "Introduction: Recognizing Civil Society in Japan," in Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr eds., *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press.

Skocpol, Theda and Vanessa Williamson. 2013. *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*. Oxford University Press.

Toyoda, Etsuko and David Chapman. 2019. "Family Matters: Nippon Kaigi and Keeping Things Normal." *Japanese Studies*, DOI: 10.1080/10371397.2019.1646097

박철희 (Park, Cheol-Hee). (2011). "일본 보수 정치세력의 동아시아를 둘러싼 갈등 (Contending Perspectives on East Asia among Japanese Conservatives – Comparing 1960s and 1990s-)." 『일본 연구 논총 The Korea Journal of Japanese Studies』 제 33 호 .

Deformation of Conservatism in Japanese Politics: The Emergence of “Conservative Civil Society” in the 1990s and Onward

Yoojin KOO

Abstract

With the end of the Cold War, many democracies have experienced significant socio-economic and political changes. One of the most conspicuous features may be the growing popularity of right-wing extremism. In this regard, Japan is not exceptional, as we have witnessed the rise of historical revisionism denying wartime wrongdoings, nationalism such as the Prime Minister’s visit to Yasukuni Shrine, where “Class A” war criminals were enshrined, the movement to revise the so-called peace constitution, which renounces war, and xenophobic movements notorious for hate speech, to list a few. Against this background, the discussion of *ukeika* (rightward shift) in the Japanese socio-political arena has flourished in recent years.

Given the presence of socio-political forces espousing the phenomenon of *ukeika* in the sphere of politics, the question of how to situate these forces in the ideological spectrum — or, simply put, how to name them — has been raised. The media generally refers to them as *Uyoku* (rightists) or *Hoshu* (conservatives), but there is no consensus on how to label them and in fact little discussion

in Japanese political studies. Needless to say, this inquiry is crucial in that the ideological positioning of socio-political forces reveals a social cleavage that informs the system of political representation, and shows the dynamics between the social and the political spheres of democratic societies, which simultaneously explain socio-political changes.

With this inquiry in mind, this article explores how previous research has tackled the issue of the term through a comparison with European and American studies of the extreme right, and revisits the term “conservatives” in Japanese political discourse. Towards this end, I give particular attention to two characteristics of nationalistic social forces in the political process: first, their relationship with the Liberal Democratic Party (LDP), the established conservative party, viewed in light of party systems in which there are no extreme-right parties (e.g., several European cases), and second, their vigorous advocacy activities. As an indicator of nationalistic social forces, this article considers Nippon Kaigi (NK, Japan Conference), the organization which leads the *ukeika* phenomenon in Japan, and investigates how NK acts specifically to advocate for and work with the LDP on a nationalistic agenda that encompasses, for example, the movement in the mid-1990s against the Diet Resolution to show condolence and apology for the past wartime wrongdoings, massive gatherings to bolster support for the PM’s visits to Yasukuni in the 2000s and, in the 2010s, nationwide campaigns to gather ten million signatures in support of revision of the Constitution.

Through an analysis of historical activities spanning three decades, I argue for the term “conservative civil society” to label nationalistic social forces: “conservative” insofar as they work together with the established conservative party, the LDP, and “civil society” in view of their advocacy activities, which may be understood as one of the primary functions of civil society. By proposing the term

“conservative civil society,” this article offers a way to understand the deformation (reconfiguration) of conservatism in Japanese politics. In contrast to the European cases, in which inter-party competition has emerged between the established conservative and extreme right parties, nationalistic social forces in Japan have converged and mobilized through the established conservative party, rather than creating a further right-wing party. This analysis indicates that the consensus-oriented conservatism that was characteristic of the LDP for much of the postwar period has more recently been deformed as right-wing extremism has moved to the fore.

In all, this proposed optic of “conservative civil society” enables us to deepen our understanding of how and why right-wingers have joined forces with the LDP, the blurry line between conservatives and rightists in the established conservative parties, and the complexities of the *ukeika* phenomenon in Japan.